

国共内戦期、東北解放区における 中国共産党の財政経済政策

The Finance - Economy Policy of the Chinese Communist
Party in the Liberated Districts of Northeast China
during the Civil War Period

塚 瀬 進*

Susumu Tsukase

目 次

はじめに

1. 東北解放区の形成と財政経済政策の変遷
2. 対外貿易の動向
3. 農業政策の特徴
4. 商工業者への政策

おわりに

はじめに

満洲国の崩壊後、中国東北地域（以下、東北）の支配をめぐり、中国共産党（以下、中共）と中華民国国民政府（以下、国民政府）は対立、抗争を繰り広げた。最終的には中共が1948年11月の遼瀋戦役の勝利により、東北を支配下に置いた。東北は関内とは異なり、満洲国の崩壊時には中共の勢力はほとんど存在しなかったにもかかわらず、3年間で中共は東北の支配に成功したのである。短期間で国民政府軍を撃退した軍事力を、中共はどのように動員したのかについては、近年門間理良氏が新兵動員を軸に検討している⁽¹⁾。だが、いかに軍隊を維持したのか、つまり軍事力の保持を可能とした中共の財政的背景については未だ十分な考察は行われていない。

東北はそれまで中共が勢力範囲としてきた辺区とは異なり、農業生産力に富み、大都市や大工場が存在し、鉄道網も発達しているという経済的特

徴を持っていた。中共が短い時間で大規模な軍事力を動員できた要因の一つには、豊かな東北の経済力を掌握した点にもあったのではないだろうか。こうした観点から東北での中共の軍事動員を考えた場合、中共が東北解放区で実施した財政経済政策について検討する必要性が浮上してくる。

少ない先行研究のなかで、西村成雄氏は東北解放区で行われた財政経済政策を検討し、農村変革だけでない商工業者をも含む変革を「東北モデル」として位置づけた。そして、中国革命史像の認識には農村変革を中軸とした「延安モデル」と「東北モデル」の総合的な理解が必要であると主張した⁽²⁾。「延安モデル」では理解しきれない東北での中共の財政経済政策の特徴を指摘した西村氏の見解は高く評価したいが、財政経済政策の具体的な執行過程やその結果については資料的制約もあり、十分に検討されているといいがたい。

80年代後半以降、中国では新資料の公開がはじまるとともに、財政経済政策に関する研究も出されるようになった。朱建華主編『東北解放区財政経済史稿』（哈爾浜、黒龍江人民出版社、1987年）は档案を利用した信頼性の高い研究である。資料集としては、『東北解放区財政経済史資料選編』全4巻（哈爾浜、黒龍江人民出版社、1987年）〔以下、『資料集』A〕、『東北解放区工商税收史料選編』全3巻（哈爾浜、黒龍江人民出版社、1988年）〔以下、『資料集』B〕が出された⁽³⁾。

*講師

本稿ではこれらの資料集を使い、東北解放区で実施された財政経済政策のなかでも、財政収入を支えた対外貿易の動向、農民・商工業者からの徴税について検討してみたい。その際、二つの点に留意して考察を進めた。第一には、東北解放区で行われた財政経済政策の具体的な内容、およびその問題点に力点を置いた。第二には、東北解放区での財政経済政策を東北の地域性から把握する観点をとり入れた。東北解放区での財政経済政策には中共固有の特徴も存在したとはいえ、東北の地域性に規定された側面もあったと考えるからである。

なお、本稿は東北解放区で中共が行った財政経済政策の特徴とその問題に焦点を絞っており、国共内戦の推移がもたらした中共中央の政策変化による影響や、中共内部での財政経済政策の立案過程については考察から除外していることをあらかじめ述べておきたい⁽⁴⁾。

- (1) 門間理良「国共内戦期の東北における新兵動員工作」『史境』35、1997年9月。
- (2) 西村成雄『中国近代東北地域史研究』法律文化社、1984年、第6章。
- (3) これらの資料集の概要については、石剛の解題を参照されたい（井村哲郎編『1940年代の東アジア文献解題』アジア経済研究所、1997年所収）。
- (4) 本稿では中共中央、中共中央東北局などの語句を使い分け、政策の決定、執行主体をできるだけ明確にした。しかし中共全般の動向を示す場合には、単に中共と記した。

1. 東北解放区の形成と財政経済政策の変遷

ソ連軍の東北への進攻、日本のポツダム宣言受諾という新たな状況に対して、延安の朱徳は中共軍の東北への進撃を45年8月11日に命令した。熱河、山東、河北に駐屯した中共軍は東北へ向かい、11月までに約20万人の幹部、軍隊が送り込まれた。一方、国民政府も東北接收に乗り出し、張嘉璈や熊式輝を長春に派遣した（10月12日）。ところが、かんじんの軍隊はソ連軍や中共軍に阻まれて、東北に入ることはできなかった⁽¹⁾。

10月から11月にかけて中共は東北各地に省政府を設立していった（表1参照）。だが、東北全域に

表1 中共による省政府の設立状況

省	名	設 立 年 月
遼寧	省	45.10.12
安東	省	45.11.3
遼北	省	45.11.5
吉林	省	45.12.27
松江	省	45.10.1
嫩江	省	45.11.14
黒龍	省	45.11.13
合江	省	45.11.21

出典：喬順発「1948年底以前東北各省建立民主政權の情況」『資料集』A4巻、pp.663～665より作成
注：『東北解放戦争大事記』により一部補正した。

及ぶ支配を確立していたのではなく、東北北部へ派遣された幹部、軍隊の人数は少なかった。11月末までに東北北部へ到着した「老部隊」（関内より移駐してきた部隊）は1500名に満たず、北部の中共の主体は新たに東北内で組織された2万5000人の部隊であった⁽²⁾。11月になると国民政府軍は東北への進撃をはじめた。11月16日に国民政府軍は山海関の中共軍を攻撃して撤退させ、同月26日に錦州へ入った⁽³⁾。こうした情勢に対して、中共中央は軍事状況と「中ソ友好同盟条約」が国民政府に接收権を与えていたことを考慮し、大都市の放棄を11月20日に決定した⁽⁴⁾。この決定は、10月19日に出された国民政府軍とは徹底的に戦う方針の転換を意味していた⁽⁵⁾。中共中央の指令に従い、中共軍は哈爾濱、瀋陽、齊齊哈爾などの大都市から撤退した。

大都市を放棄した中共は、北部を中心に勢力の扶植に努めたが、幹部の不足、反対勢力の抵抗から勢力の拡大は進まなかった⁽⁶⁾。中共中央東北局は農民の関心を引き寄せる手段として、満洲国の国有地や日本人開拓団の土地など、かつて日本人が所有した土地の没収、分配を46年3月に指示した⁽⁷⁾。しかしながら、本格的な土地改革にはまだ着手していなく、土地を得た農民は限られていた。

46年3月以降ソ連軍の撤退が始まり、国共間の緊張を増した。国民政府は「中ソ友好同盟条約」をたてにソ連軍撤退後の接收権を掲げ、3月13日に瀋陽を占拠した。そして北上して長春をも占領しようという動きを示した。中共中央は国民政府

軍の北上をくい止めるため長春、哈爾濱の確保を決定し、中共軍は4月18日に長春を、同月28日に哈爾濱を占拠した⁽⁸⁾。中共軍は長春南部で北上してきた国民政府軍と衝突し、4月18日から5月18日まで四平をめぐる攻防戦が行われた。中共軍はこの戦いに敗れ、松花江以北へ撤退した。以後、松花江を境に南側が国民政府の、北側が中共の勢力範囲となる。中共軍敗北の原因は、アメリカ軍の支援を受けた国民政府軍より攻撃力が劣っていた点にもあったが、基本方針が都市の確保にあるのか、農村の掌握にあるのか混乱していた点にもあった⁽⁹⁾。また華北や山東などの各地から派遣された「寄合い部隊」の性格を克服することができず、兵力は30万人を数えたものの半数以上は新たに参加した兵隊であったため、統率のとれた軍事行動ができていなかった⁽¹⁰⁾。

中共中央東北局は松花江以北に退いた後、土地改革を進め、農民を中共側に引き寄せる方針を第一にした「7.7決議」を決定した⁽¹¹⁾。この決議を受けて、46年7月から9月にかけて1万2000人の幹部が農村に入り、土地改革を行った⁽¹²⁾。中共は土地改革の一方で、共産党員の拡大にも努めていた。黒龍江省では49年4月時点で党員数は約6万8000人に達し、総人口の1.2%占めるに至った⁽¹³⁾。ほとんどゼロから出発したので、かなり急激な拡大をはかっていたと言えよう。注目されるのは、新たに入党した党員の57%が文盲の点である。中共は教育水準などは軽視して、政策に共鳴する人物を積極的に党員にしていたのであった。

土地改革により中共は農民の支持を獲得しはじめたとはいえ、軍事的には劣勢であった。46年10月から国民政府軍は安東、通化への攻撃を行い、東北東部での軍事行動を拡大していた。46年末から47年初は、東北の中共軍が最も苦境に陥った時であった⁽¹⁴⁾。

47年5月から中共軍は攻勢に転じ、「夏季攻勢」(5月～6月)、「秋季攻勢」(9月～11月)、「冬季攻勢」(12月～48年3月)と連続した軍事行動を展開した。47年7月になると、東北での中共軍と国民政府軍の兵力数は中共軍が上回り、以後両軍の兵力差は拡大していった⁽¹⁵⁾。48年3月に終了した「冬季攻勢」の結果、国民政府軍は長春、瀋陽などの大都市と錦州、興城などの北寧鉄道(京奉

鉄道)沿線の都市を確保するのみになった⁽¹⁶⁾。この時点で東北における国共内戦の帰趨はほぼ決まった。最終的には48年11月2日に瀋陽が陥落し、中共は東北での内戦に勝利した。東北を解放した中共軍は休む間もなく関内へと進撃し、東北解放区の役割は関内での内戦支援が主要となった。

以上が東北での国共内戦のおおまかな経過であり、ついで財政経済政策の変遷について見てみたい。

中共中央東北局は45年から46年にかけて軍事作戦に追われ、具体的な財政経済政策はほとんど実施できていなかったと考えられる。46年8月に哈爾濱で開かれた東北各省市代表連席会議で林楓は、1年以内に財政面及び経済面での業務の基礎を打ち立てたいと述べている⁽¹⁷⁾。この主張からは、46年8月時点では財政経済部門の運営は著しく立ち遅れていたことを知ることができる。

軍事力を支える財源を確保するためにも財政経済政策は重大となり、中共中央東北局は47年1月に第1回財政経済会議を哈爾濱で開いた。この会議で財政問題について報告した李六如は、東北解放区の財政は没収した敵産物資と銀行券の発行によりまかなってきたと述べている⁽¹⁸⁾。敵産資産の内訳については不明だが、銀行券の発行状況については知ることができる。中共中央東北局は45年11月に東北銀行を開業して、東北銀行券の発行をはじめた⁽¹⁹⁾。東北銀行券の発行額は、46年では164億元だが49年には約12万億元に達しており、46年から49年にかけてその発行額は約730倍も増えていた(表2参照)。東北解放区では軍隊への食料購入にあたって東北銀行券を増発して調達するこ

表2 東北銀行券の発行額

年 度	発 行 額
1946	164億元
1947上	288億元
下	1021億元
1948上	3286億元
下	35000億元
1949	120662億元

出典:『東北解放区財政経済史稿』pp.520～522より作成

ともあり、東北銀行券発行による財政補填は47年以降も行われていた²⁰⁾。

敵産没収や銀行券発行に依存した財政状況から脱する方針として、第1回財政経済会議で報告した彭真は、農業生産を高め、農産物を売却して利益を得る方針を語り、軍事情勢が不安定なため工業建設の条件は備わっていないとし、工業より農業を優先する考えを示した²¹⁾。

第1回財政経済会議での議論をもとに、中共中央東北局は47年3月4日に1947年度の経済方針について表明した。その方針は農業生産の発展、税制の整理、対外貿易の増進、財政政策の指導強化などをあげている²²⁾。

47年に出された報告の中で注目したいのは、東北解放区財經会議（哈爾濱）での李富春の報告である（47年8月）。李富春は、現在の戦争は空前の規模にあり、その勝利は財政政策の如何にかかっているとする。戦争は正規化した主力部隊によって行われ、遊撃戦ではないので、大規模な正規戦を支える財力が必要となっていると分析する。ついで東北経済の特徴を、陝北などとは違い農業生産が盛んで、これまで戦災の被害を大きくは受けていない。すでに土地改革は初歩的に行われ、かつての植民地的制度は消滅し、さらに鉱工業も発展しているだけでなく鉄道網も備わっており、東北解放区は戦争を支援する条件に恵まれていると分析している。もし東北経済の水準を高めることができれば、戦争勝利に結びつくことはまちがいないとし、農業、鉱工業、交通業、商業、金融のバランスのとれた育成を主張した²³⁾。李富春は東北経済の特徴が華北の辺区とは異なることを指摘し、東北経済の潜在力を発揮させることが内戦勝利につながると主張したのである。

48年になると、工業への関心が高まった点が特徴としてあげられる。47年では工業に関する指導経験、人材、経費の不足から、着手しやすい炭鉱の復興が第一に行われていた²⁴⁾。48年になると東北解放区は拡大したため、多くの鉱山や工場を中共は掌握することができた。それゆえ、48年になると中国のなかでも水準の高い東北の工業力に注目する意見が述べられるようになった²⁵⁾。また都市政策への関心も払われるようになった。農民の動員を第一にしていた東北解放区で、都市政策に

ついて中共中央東北局が明確な指示を出したのは47年10月であった。この指示は、東北解放区の人口の3分の1以上が都市住民になったことから、今後は都市の商工業者や労働者に対する工作も重視しなければならないとしている²⁶⁾。

このように東北解放区では変化する情勢に応じて財政経済政策の見直しも行われていたことが確認できるが、48年8月に陳雲（東北財政経済委员会主任）は中共中央に対してまだまだ問題は多いとする報告を出している。陳雲は現状の問題として、1つは財政経済政策の範囲が拡大し複雑になっている状況に対応できる経験を持っていないこと、もう1つは戦争と土地改革にのみ専心したため財政経済問題を看過してきたことを指摘し、財政経済政策は未だ「盲目状態」にあるとしている²⁷⁾。

東北解放区の財政収支について詳しい数字を明らかにすることは、現在の資料状況では無理である。金額の推移は不明だが、47年の収入の31%は公糧（現物徴収による農業税）、貿易収入が57%、税收（貨物税、営業税など）が3%で、支出は軍事費が約80%を占めていた²⁸⁾。つまり47年の収入は、貿易収入と農民から徴収した公糧をあわせると88%に達し、商工業者から徴収した貨物税や営業税は僅かであったとまとめられよう。48年の収入も公糧（37%）と貿易収入（35%）の割合が大きかった。47年では僅か3%に止まった税收は17%に増え、商工業者からの徴税は48年になると少しは機能するようになっていた。49年になると、公糧の割合は23%に止まり、企業収入（30%）の割合が増えていた²⁹⁾。企業収入の増加は、48年11月の内戦終結後、東北解放区では企業の再建が進められたことを示していよう。

以下では、東北解放区の収入を支えた貿易動向、公糧徴収、商工業者からの徴税の実態を明らかにし、東北解放区で行われた財政経済政策の特徴と問題点について指摘してみたい。

- (1) 石井明「戦後内戦期の国共両党・ソ連の関係について」『中ソ関係史の研究 1945～1950』東京大学出版会、1990年を参照。
- (2) 陳雲「対満洲工作の几点意見（1945.11.30）」『陳雲文選 1926～1949年』北京、人民出版社、1984年、223

- 頁。東北の中共軍の名称は、東北人民自治軍、東北民主聯軍、東北人民解放軍、中国人民解放軍第四野戦軍と繁雑に変更されていた。本稿では中共軍で統一した。
- (3) 常城、李鴻文、朱建華『現代東北史』哈爾濱、黒龍江教育出版社、1986年、403～404頁。
- (4) 「中ソ友好同盟条約」の付属協定「今次の日本国にたいする共同作戦におけるソ連軍の中国東三省地域内への進入後のソ連軍最高司令官と中国行政当局とのあいだの関係に関する協定」では、軍事行動の終了後、東北は国民政府に引き渡されることが決められていた（日本国際問題研究所中国部会『新中国資料集成』第1巻、日本国際問題研究所、1963年、111～112頁）。
- (5) 45年9月から46年6月までの中共の対東北戦略の変化については、丸山鋼二「中国共産党「満州戦略」の第一次転換」『アジア研究』第39巻1号、1992年12月を参照。
- (6) 陳雲「北滿根拠地建設の進展状況（1946.4.20）」『陳雲文選 1926～1949』225～228頁。
- (7) 「中共中央東北局關於处理日偽土地的指示（1946.3.20）」『資料集』A1巻、264～265頁。
- (8) 「中央關於控制長春、哈爾濱及中東路保衛北滿給東北局的指示（1946.3.24）」中央档案馆編『中共中央文件選集』第16冊、北京、中共中央党校出版社、1992年、100頁。
- (9) 羅榮桓「対東北解放戦争形勢と任務の分析和部隊政治思想工作」『遼瀋決戦』上、北京、人民出版社、1988年、37～38頁。
- (10) 陳雲「發動農民是建立東北根拠地の關鍵（1946.7.13）」『陳雲文選 1926～1949』237頁。
- (11) 陳雲「關於形勢和任務的決議（1946.7.7）」『陳雲文選 1926～1949』229～235頁。
- (12) 前掲常城『現代東北史』436頁。
- (13) 「黒龍江省党支部組織状況統計表」中共黒龍江省委組織部、中共黒龍江省委党史研究室、黒龍江省档案馆編『中国共産党黒龍江省組織史資料 1923—1987』哈爾濱、黒龍江人民出版社、1992年、141頁。
- (14) 朱建華『東北解放戦争史』哈爾濱、黒龍江人民出版社、1987年、167～169頁。
- (15) 「東北敵我軍力量各个時期比較表」『遼瀋決戦』下、685頁。
- (16) 前掲常城『現代東北史』502頁。
- (17) 林楓「東北各省代表連席會議閉幕詞（1946.8.15）」『資料集』A1巻、18頁。
- (18) 李六如「關於財政問題的結論報告（1947.1.21）」『資料集』A1巻、28～33頁。
- (19) 「東北銀行總行三年來工作報告（1949.5）」『資料集』A3巻、570頁。
- (20) 陳雲「把財經工作提到重要位置上来（1948.8）」『陳

雲文選 1926～1949』265～266頁）。

- (21) 彭真「存各省財經連席會議上關於工業建設問題的講話（1947.1.20）」『資料集』A2巻、6～7頁。
- (22) 東北局「關於1947年度財經工作方針与任務的指示（1947.3.4）」『資料集』A1巻、33～40頁。
- (23) 李富春「在財經會議的報告与總結（1947.8）」『資料集』A1巻、53～72頁。
- (24) 工鈺勉「關於東北工鈺業一些材料的匯集報告（1947.3）」『資料集』A2巻、11～22頁。
- (25) 陳郁「東北工業概況（1948.8）」『資料集』A2巻、77～84頁。
- (26) 東北局「關於加強城市工作的指示（1947.10.10）」『資料集』A1巻、46頁。
- (27) 註20に同じ。
- (28) 東北財政委員会「東北解放区1947年財政工作報告（1948.1.31）」『資料集』A4巻、104～107頁。
- (29) 前掲『東北解放区財政經濟史稿』440頁。

2. 対外貿易の動向

中共中央東北局はソ連に対して、大豆10万トンの売却を行いたいという協定の申し入れを46年8月にした。ソ連は外交上の問題（「中ソ友好同盟条約」により国民政府を中央政權として認めていた点）と、大豆10万トンの輸出では少なすぎることを理由に、その申し入れを断った。45年以降大豆の販路は閉塞したことから、大豆は余ってしまい燃料として燃やされるなど、輸出市場の消滅は農民たちに影響を及ぼしていた⁽¹⁾。このため大豆の輸出市場を是非とも確保したいと考えた中共中央東北局は、輸出量の増加を提議して交渉を続けた⁽²⁾。その結果、46年12月21日にソ連との協定は調印された⁽³⁾。

ソ連への大豆を主にした農産物輸出が可能となったため、中共中央東北局は各省から穀物を買上げた。例えば大豆は、47年では約16万トン、48年は約20万トン、49年には約24万トン（3月まで）が買上げられた⁽⁴⁾。大豆の買上げにより、大豆の価格は上昇した。47年では大豆とコーリャン、トウモロコシの価格差はほとんどなかったが、49年になると大豆価格はコーリャンより25%、トウモロコシよりは40%高くなり、農民たちの大豆生産を助長した⁽⁵⁾。

しかしながら問題も生じていた。47年の買上げはとにかく数量を確保するため、他地区への穀物搬出を禁止するという統制的な方法で行われた。

それゆえ穀価は上がり、穀物の購入が難しくなるという現象がおきてしまった⁽⁶⁾。合江省では47年3月から農産物の買上げが始まり、裕華公司という企業を買収を担当していた。裕華公司は目標数量を達成するため不当な計量による買上げを行ったことから、「裕華公司はまだ満洲国が派遣しているのか」と不満を述べる農民もいた⁽⁷⁾。また、農産物の買上げは商人たちに投機的商売の機会を与えてしまった。哈爾浜では、穀物を買占めて値上がりを待つという行動に出る商人が多かった。このため47年5月以降、哈爾浜の穀価は上がりはじめ、市場から農産物は消えはじめた。6月になると穀物を求める人々が商店に列をなすようになり、哈爾浜では「購糧証」の発行による配給統制が行われ、食糧不安の沈静下をはかるという手段がとられた⁽⁸⁾。

ソ連との協定はその後も継続し、48年2月27日には第2回協定が、49年3月29日には第3回協定が調印された⁽⁹⁾。東北解放区の対外貿易額はソ連との貿易額が90%以上を占めたので、東北解放区の対外貿易とは対ソ貿易であったと言えよう（表3参照）。輸出では穀物が90%を占め、そのなかでも大豆は50%を占めていた（表4参照）。大豆の契約数量は48年では37万トン、49年では55万ト

表3 東北解放区の対外貿易動向
(単位：1億東北元)

年 度	国 名	輸 出 額	輸 入 額
1947	ソ 連	48.7	48.7
	朝 鮮	1.4	1.4
	総 計	50.1	50.1
1948	ソ 連	105.6	111.1
	朝 鮮	6.9	5.5
	海 外	0.9	0.9
	国 統 区 総 計	0.2	0.2
1949	ソ 連	113.6	117.7
	朝 鮮	67.6	14.7
	海 外	2.4	0.8
	総 計	2.6	2.6
		72.5	18.1

出典：孟憲章主編『中蘇貿易史資料』北京、中国対外経済貿易出版社、1991年、p.540より作成。

表4 東北解放区の輸出動向
(1947～49年の合計、単位：1億東北元)

品 目	金 額	%
穀 物	211.4	90.0
大 豆	(106.7)	(50.5)
小 麦	(40.0)	(18.8)
そ の 他	(65.0)	(30.7)
石 炭	10.9	4.6
肉 類	4.3	1.8
そ の 他	8.4	3.6
総 計	235.0	100

出典：『中蘇貿易史資料』p.541より作成

表5 東北解放区の輸入動向
(1947～49年の合計、単位：1億東北元)

品 目	金 額	%
綿 製 品	84.9	46.2
麻 製 品	10.3	5.6
油 脂 類	19.1	10.4
交 通 通 信 器 材	20.0	10.9
金 属 類	8.9	4.8
機 械 類	2.7	1.5
医 薬 品	5.5	3.8
ゴ ム 製 品	8.4	4.5
化 学 製 品	7.3	3.9
そ の 他	16.8	9.1
総 計	183.8	100

出典：『中蘇貿易史資料』p.543より作成

ンであり、1920～30年代には、100万トン以上を輸出していたのと比べると、大豆輸出の規模は大きく縮小していた。輸入は綿製品が約半分を占め、他は工業原料であった（表5参照）。

東北の貿易構造は、日露戦争以降大豆を輸出して綿製品を輸入するという「綿豆交換体制」が形成されており、綿製品は大きく輸入に依存していた⁽¹⁰⁾。20年代以降、瀋陽、大連などに紡績工場が作られ、満洲国期に生産規模は拡充されたが、紡績工場の多くは東北南部に存在した。国民党軍が東北南部を制圧していたため、解放区での綿製品の入手は難しかった。解放区では紡績業が奨励されたが⁽¹¹⁾、綿製品はソ連からの輸入に依存してい

た¹²⁾。東北解放区とソ連の貿易内容を見てみると、大豆を主とする農産物を輸出し、綿製品などの消費財を輸入するという、これまでの東北貿易の基本的な枠組みが存続していたことを示している（貿易全体の規模は以前に比べて縮小している）。

貿易決済がどのように行われたのか詳細は不明だが、中共にとって対外貿易は初めてのため、その手続きに手間どっていた。例えば価格の決定にあたって、「国際比価」という単語は中共には「新名詞」であったという¹³⁾。対ソ貿易の価格について、直接的に中共が不満を表明している資料を見ることはできなかった。しかし東北人民政府貿易部対外貿易局の文書には、貿易価格は両国の国内価格を酌量して決めているが、この方法は計算的に難しいだけでなく、国際価格は変化するのに貿易価格が固定されたままなのは不合理だとする意見を述べている。また、ソ連は48年の輸入品の価格を49年夏になって知らせて来たため、対応に苦慮したことも述べている¹⁴⁾。

対ソ貿易のほとんどは満洲里經由か綏芬河經由で行われたが、大連經由もわずかながら存在した。大連はソ連軍の占領下に置かれたため、中共は公然と活動していた。延安から派遣され貿易業務に携わっていた楊勉の回想によると、大連で中共はソ連軍の協力を得て貿易活動を行い、山東半島、香港、朝鮮などと往来していた。国民党軍が東北南部を制圧していたことから朝鮮經由での大連と東北北部の往来は重視され、物資や兵隊を積んだ船は朝鮮北部の羅津まで運行していたと回想している¹⁵⁾。

ソ連と比べると貿易額は少ないが、北朝鮮との貿易も行われていた。北朝鮮との貿易は対ソ連貿易が持っていた輸出市場と必需物資の確保という役割は小さく、戦略物資の輸送路として注目されていた。中共中央東北局は46年7月に「駐朝鮮弁事処」を平壤に設置した。その目的は、北朝鮮を後方支援地として利用することにあった¹⁶⁾。具体的には、戦傷者の安全な収容や、東北北部と南部をつなぐ輸送路として北朝鮮内の通過を考えていた¹⁷⁾。この任務に従って、47年10月20日に東北行政委員会と北朝鮮人民委員会は「中国東北物資通過北朝鮮協定書」を締結し、北朝鮮は15万トンの通過物資を中国のために輸送すること、その代金

として石炭約5万8000トンと機関車1台をもらうことが決められた¹⁸⁾。輸送経路には安東～新義州～南陽～図們と通化～輯安～満浦～図們的2経路があった¹⁹⁾。また、貿易協定の協議も進められ、48年8月には貿易協定が、同年9月24日には「中朝経済協定」が締結された²⁰⁾。これらの協定には貿易品目、数量などに関する取り決めが存在したと考えられるが、現在のところ協定書本文を見ることができないので詳細については不明である²¹⁾。

対外貿易とはみなしえないが、国民党支配区との交易も解放区にとっては重要な意味を持っていた。東北解放区内だけですべての物資が調達できたわけではなく、解放区内では売却できない特産物もあり、国民党支配区との交易は解放区の存続にとって不可欠であった。東北解放区では移出品の厳重な規制を行う一方で、商人たちに移出の見返りとして軍用品や必需品の入手を約束させるといふ、いうならばバーター交易の方法をとらせていた²²⁾。

遼寧省が47年12月1日に通令した交易方法を事例に、具体的な方法について見てみたい²³⁾。穀物、綿製品、煙草などは移出禁止になっていた。移入品は税法が許可している物品はすべて移入できるとあるが、移入品の割合が60%以上は軍用品、生活必需品は30%、非必需品は10%以内と決められていた。移出入品の内容は、厳しく規制されていたのである。移出商についても厳しく審査された。移出商はまず公安局で「良民」である証明書を取得し、ついで税務局に保証人をつけた申請書を出して資格検査を受け、これに合格したならば移出品の納税を行い、「運搬証」を受領してようやく国民党区に赴くことができた。こうした交易統制が存在したにもかかわらず、解放区と国民党区の物価が違うことを利用して利益を得る商人がいた。例えば吉林省では綿花の価格が国民党区より高騰したため、国民党区から綿布を解放区へ持ち帰ってもらう商人がいた²⁴⁾。

国民党区との交易は軍用品や必需品の購入手段としてだけでなく、満洲国紙幣、ソ連軍票、国民政府紙幣（東北九省流通券）を回収、整理することにも活用されていた。具体的には、商人たちに満洲国紙幣などを持たせ、国民党区で物資を購入

させることで東北銀行券以外の紙幣を解放区から締め出していた⁹⁹。

内戦期に国民党支配区と交易していた解放区はあったが、大規模な対外貿易をしていたのは東北解放区だけであった。地理的にソ連との貿易に有利であったという点もあるが、輸出農産物を大量に確保できなければ対ソ貿易は機能しなかった。以上の検討から、中共は対外貿易に適した地理的条件、輸出できるだけの農業生産力を持っていた東北の地域的特徴を活用し、不足する物資の調達をはかっていたと言えよう。そして対外貿易による財政収入は既述したように47年は57%、48年は35%という高い割合を示しており、東北解放区の財政に寄与していたと考えられる¹⁰⁰。

- (1) 「合江省政府関于購糧工作總結 (1947.7.25)」『資料集』A 3巻、20頁。
- (2) 「東北貿易總公司第一年度対外貿易工作總結与第二年度対外貿易意見草案」『資料集』A 3巻、282~283頁。
- (3) 前掲『東北解放区財政経済史稿』408頁。
- (4) 前掲『東北解放区財政経済史稿』348頁。ここで依拠した「東北解放区歴年購糧統計表」は合計数量に不一致が多く、統計としての信憑性に疑問が残る。
- (5) 「商業部三年来工作概述 (1949.5)」『資料集』A 3巻、216~217頁。
- (6) 同前、217頁。
- (7) 「合江省政府関于購糧工作總結 (1947.7.25)」『資料集』A 3巻、21頁。
- (8) 「哈市物価問題 (1948.5.20)」『資料集』A 3巻、88~89頁。
- (9) 前掲『東北解放区財政経済史稿』410~411頁。いずれの協定も協定自体はどの資料集にも収録されていないので、具体的な内容については不明である。若干の概要が、曉春「略論解放戦争時期東北解放区の対外貿易」邢安臣、白俊成主編『解放戦争与東北』瀋陽、遼寧大学出版社、1993年、550~552頁に紹介されている。
- (10) 金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』近藤出版社、1991年、42~43頁。
- (11) 「東北行政委員会関于発展紡績工業問題的指示 (1947.5.17)」『資料集』A 2巻、22~23頁。
- (12) 「哈市金融物価總結 (1947.8)」『資料集』A 3巻、30~38頁。
- (13) 「二年來対外貿易工作初步總結 (1947年)」『資料集』A 3巻、312頁。
- (14) 「東北人民政府貿易部対外貿易局1949年対外貿易

工作總結 (1949.1.30)」『資料集』A 3巻、351頁。

- (15) 楊勉「遼南地区的貿易工作」商業部商業經濟研究所編『革命根拠地商業回憶錄』北京、中国商業出版社、1984年。
- (16) 「駐朝鮮弁事処」の設置にあたって、中共中央東北局は1946年6月に「以北朝鮮為隱蔽の後方來支援南滿作戰 (北朝鮮を隠れ蓑として、後方から南滿作戰を支援する)」という方針を立てていた (丁曉春、戈福録、王世英主編『東北解放戦争大事記』北京、中共党史資料出版社、1987年、203頁)。
- (17) 丁雪松、倪振、齊光「回憶東北解放戦争期間東北局駐朝鮮弁事処」『遼瀋決戦』上、625~633頁。また鐸木昌之「満州・朝鮮の革命的連繫」『岩波講座 近代日本と植民地』6、岩波書店、1993年、49~53頁を参照。
- (18) 「北朝鮮人民委員会全權代表与中国東北行政委員会全權代表簽訂之《中国東北物資通過北朝鮮協定書》 (1947.10.20)」『資料集』A 3巻、373~377頁。
- (19) 孟繁徳「解放戦争時期東滿根拠地の戦略地位及其作用」『解放戦争与東北』168頁。
- (20) 平壤商業代表团「一年的商務總結報告」『資料集』A 3巻、353~358頁。
- (21) こうした協定の内容は北朝鮮側の資料によっても、現在のところでは確認不可能とのことである (鐸木昌之氏よりの教示)。
- (22) 「吉林省吉北行政督察專員公署訓令一関于出入口物資管理与緝私工作範圍 (1946.9.28)」『資料集』B 3巻、13~14頁、「遼吉区行署関于特産出口的決定 (1946.11.25)」『資料集』B 3巻、22~25頁。
- (23) 「遼寧省政府通令一頒布進出口物資管理及征稅臨時弁法 (1947.12.1)」『資料集』B 3巻、69~70頁。
- (24) 「東北稅務總局1947年東北稅務工作過程 (1947年)」『資料集』B 1巻、367頁。
- (25) 「東北銀行總行三年來工作報告 (1949.5)」『資料集』A 3巻、571頁。
- (26) 表3の貿易動向からは47年、48年の輸出入額はほぼ均等であったことを示しているので、多額の貿易収入が存在したとは考えられない。財政状況報告書と貿易報告書の数値が異なる理由については不明であり、確かな統計については新資料の発表を待たなければならない。

3. 農業政策の特徴

東北解放区では農産物をソ連へ輸出して不足物資を確保していたので、農業生産の増加が求められた。農業生産の増加をうながす方法として、農民への農業資金の融資が行われた。

中共による農業融資は46年から行われたが、この時点では地方ごとにバラバラに行われていた⁽¹⁾。

46年12月26日に東北行政委員会は農業融資に関する指示を出し、農業融資を本格的に行うことを明らかにした⁽²⁾。この指示は、農業融資の目的は農業生産の発展であり救済扶助ではないことを主張し、融資は東北銀行が行う業務の一つであり、政府は補佐するだけであるとしている。つづいて、47年1月1日に東北行政委員会は5億円の農業融資を実施する指令を各省に出した⁽³⁾。

東北銀行を通じた農業融資は47年に着手されたが、いくつかの問題が存在した。第一に、融資の対象となる地区の選定に問題があった。というのは、土地改革が終わったにもかかわらず農業生産が回復しない地区や山間部の農業条件に恵まれない地区は、返還が難しいと判断され融資の対象からはずされたからである。それゆえ必要のない地区に融資が行われ、豊かな農村は益々豊かに、貧しい農村は益々貧しくなるという現象が生じてしまった。第二に、融資業務に携わる人数の不足から、農民に対する調査は十分にできず、農会の有力者に依存して融資先が決められた点があげられる。融資先は有力者の意向により決められ、農業生産を支援する役割を果たせないこともあった⁽⁴⁾。

融資農家の選定問題は49年においても解決していなかった。富裕な農家に多く、貧農に少ないという状況は依然として存在し、農民は「農業融資は地主や富農に与えられ、貧農や雇農が借りることはできない」と話していた⁽⁵⁾。また、政府機関と東北銀行の関係が調整されていなく、長春では政府機関が東北銀行の承諾なしに融資することもあった⁽⁶⁾。こうした問題を抱えながらも、48年には約100億元が、49年には約5000億元の農業融資が行われた⁽⁷⁾。

融資だけでなく、回収にも問題は生じていた。回収状況については吉林省の事例しか判明しないが、現金ではなく農作物で回収された関係から農産物の受け渡しに問題が存在した。48年には農民たちは品質の劣る穀物を回収用にあてたことや、農産物受領所までの運搬費などをめぐって衝突が生じていた⁽⁸⁾。49年の回収にあたって東北銀行吉林省分行は、指導を施した「農貸員」を約180人用意し、省政府や合作社との関係も調整して臨んだ。回収は公平に行うことが求められ、「仁政」的観点は有害だとした⁽⁹⁾。こうした準備により、49

表6 東北解放区の公糧徴収状況

年度	負担人口 (1000人)	総収穫量 (1000ト ン)	公糧徴収 量 (1000ト ン)	総収穫に 占める公 糧の割合
1946	11222	7677	698	9.1%
1947	28122	7086	1512	21.3%
1948	27429	12260	2278	18.6%
1949	33433	13262	2374	17.9%

出典：『東北解放区財政経済史稿』p.446より作成。

年の東北銀行吉林省分行の回収は100%を達成した。だが、この成果は「右傾憐憫思想」を排除した回収工作の結果であると指摘された⁽¹⁰⁾。

農業資金の融資に問題が存在したとはいえ、農民への資金融資は一定の農業生産の改善には貢献したようである。吉林省では高利貸に頼る必要がなくなったことや⁽¹¹⁾、生産資金として貢献していた事例が報告されている⁽¹²⁾。

既述したように、東北解放区の財政収入中、農民が負担する公糧（農民が農産物で納入する税）の割合いは大きかった。土地改革により農民は無償で土地の分配を受けたが、農業税は徴収されていたのである。

46年の公糧徴収は、緊迫した軍事情勢と土地改革の完了した地区が多くなかったため、約70万トンにとどまった（表6参照）。47年になると土地改革を終えた地区は増え、軍事情勢も中共に有利になったことを背景に、公糧の徴収量は前年の約2.2倍に増えた。注目したいのは、47年の総収穫量は46年より少ないにもかかわらず、公糧の徴収率は約2.3倍増え、徴収量を増やしていた点である。この点からは、47年になると東北解放区の農民に対する中共の影響力は増大した一側面をうかがうことができる。

47年の時点では、まだ公糧の徴収には問題は多かった。徴収は土地の肥沃度にもとづいて公平に徴収することが方針として掲げられたが、土地等級や生産量など、農業生産の実態を把握するのは容易なことではなく、徴税負担に不公平が生じていた。また徴収した農産物を保管する倉庫も不足しており、農産物が腐ってしまう事態も生じていた⁽¹³⁾。公糧の徴収条例も各省ごとに異なっており⁽¹⁴⁾、東北解放区に共通する公糧の徴収条例が制

表7 各解放区の公糧負担状況

解放区名	華北	山東	西北	中原	東北	冀察熱遼
公糧負担率	15.9%	14.0%	14.8%	17.7%	17.9%	24.6%
1人平均負担公糧(斤)	66.5	54.4	53.3	89.0	143.0	82.2

出典：「中国解放区人民負担（1848.10.15）」『華北解放区財政經濟史資料選編』上、北京、中国財政經濟出版社、1996年、pp.1402～1403より作成。

定されるのは49年10月であった¹⁰⁾。

48年は公糧の徴収において画期となった年であり、それまでの経験をふまえ、農民に受け入れられる方法で徴収は進められた¹⁰⁾。さらに48年は農業生産が回復し、総収穫量は前年より約1.7倍増加した。これらの要因から、47年より公糧の徴収率を下げて、公糧徴収量は47年の約1.5倍に増やすことができた。

表7は各解放区における公糧の負担状況をあらわしている。47年度の数値と考えられるが、算出方法など詳しい統計上の性質は不明である¹⁰⁾。これによると最も負担率が高いのは、冀察熱遼解放区で東北解放区は第2位にある。1人あたりの平均負担量では東北解放区は断然多く、華北、山東、西北の2倍以上である。公糧の負担率はそれほど高くはないにもかかわらず、1人あたりの平均負担量が多いということは、1人あたりの農業生産量が多いことを意味している。つまり東北解放区は、他の解放区よりも1人あたり2倍近い公糧を徴収できた、豊かな農業生産が可能な解放区であったのである。

農民たちは軍隊や軍事行動の後方支援にも動員されていた。48年9月時点で、黒龍江省からは約9万人が兵士として、約1万6000人が「民工」（軍事行動の後援をする）として参加した。松江省からは約20万人の「民工」が、合江省からは5万6000人の兵士と9600人の「民工」が参加した¹⁰⁾。「民工」は東北解放区全体では、49年3月までに延べ300万人が動員された¹⁰⁾。こうした大規模な動員の結果、生産活動に障害が出ていること、さらに動員された人への食糧、衣服の供給は重い負担となり、農民の暮らしに悪影響が出ているとする報告も行われていた¹⁰⁾。「民工」への動員は、人々の自発性からのみ行われたのではなく、強制的な割当てや、うそをつき、ごまかして連れて来るこ

ともあったという¹⁰⁾。

東北解放区は他の解放区に比べて多くの公糧をおさめることができ、農業生産を回復させながら軍事行動へ人員を出すことができたという、高い農業生産力を持っていたとまとめられよう。

- (1) 前掲『東北解放区財政經濟史稿』540頁。
- (2) 「東北行政委員会關於東北銀行發放農貸問題的指示（1946.12.26）」（吉林省金融研究所『吉林省解放区銀行史料』北京、中国金融出版社、1990）177～179頁。
- (3) 「東北行政委員会關於發放五億元農貸問題」（1947.1.1）『資料集』A3巻、382～383頁。
- (4) 「吉林省分行向總行關於農業放款重點問題的報告（1948.3.17）」『吉林省解放区銀行史料』239～241頁。
- (5) 「吉林省分行1949年春耕農貸總結」『吉林省解放区銀行史料』428頁。
- (6) 「東北銀行總行1949年農貸工作報告（1950.3）」『資料集』A3巻、640頁。
- (7) 同前。
- (8) 「吉林省分行1948年冬季工作總結報告—有關農貸檢查与回收工作」『吉林省解放区銀行史料』344～345頁。
- (9) 「吉林省分行1949年農貸回收準備工作總結」『吉林省解放区銀行史料』434～440頁。
- (10) 「吉林省分行1949年農貸工作全年總結—工作述要」『吉林省解放区銀行史料』448頁。
- (11) 「吉林省分行夏鋤貸糧總結報告」『吉林省解放区銀行史料』431頁。
- (12) 「吉林省分行1949年回收農貸總結」『吉林省解放区銀行史料』443頁。
- (13) 東北糧食總局「三年來糧食工作總結報告（1949.6）」『資料集』A4巻、226～233頁。
- (14) 例えば吉林省については、「吉林省政府徵收公糧暫行條例（1947.10.18）」『資料集』A4巻、63～67頁を参照。
- (15) 東北人民政府「東北區公糧徵收暫行條例（1949.10）」『資料集』A4巻、305～309頁。
- (16) 註13に同じ。

- (17) 記述資料のなかには、華中の徴収率（48年）は大体20%で、山東の25%や華北の30%よりは低いと述べているものがあり、表7の数字には検討の余地が残されている（「華中工委關於籌借公糧確保戰爭供應的決定（1948.12.12）」江蘇省财政厅、江蘇省档案馆、財政經濟史編寫組編『華中解放区財政經濟史料選編』5、南京、南京大学出版社、1989年、292頁）。
- (18) 前掲『中国共産党黒龍江省組織史資料』123, 167, 192頁。
- (19) 東北行政委員会民政部「東北三年来各地人力、畜力、戦勤統計表（1949.3.12）」『資料集』A 4巻、566頁。
- (20) 羅榮桓「東北解放戦争形勢〜」『遼瀋決戦』上、34頁。
- (21) 東北行政委員会民政部「東北三年来戦勤工作（1949.5）」『資料集』A 4巻、570頁。

4. 商工業者への政策

46年8月の東北各省代表聯席會議で採決された「東北各省市民主政府共同施政綱領」第4項には、「民営商工業」の保護や資本金家への正当な利潤の保障などが盛り込まれた⁽¹⁾。商工業者は打倒の対象ではなく、解放区を支える一勢力として位置づけられたのである。しかしながら、実際には商工業者への清算闘争は行われ、倒産する商店や閉鎖に追い込まれる工場が出ていた。商工業者への清算闘争は市場の混乱をまねくだけでなく労働者の失業も招くことから、中共中央東北局は46年10月に私営商工業を保護する指示をあらためて出した⁽²⁾。

東北解放区では土地改革が進められるなかで、地主が都市に所有した財産も追及されるようになり、地主の財産と関わりのある商工業者は闘争の対象となった。黒龍江省の克山県では47年12月までに商店数597店のうち333店に闘争が及び⁽³⁾、賓県では全商工業者の約半数が闘争を受けた⁽⁴⁾。

ゆきすぎた闘争を抑えるため、中共中央東北局は47年8月に商工業者への闘争に際しては事前に党委員の同意を得ることや、商工業者が所有する土地は没収の対象となるが財産は保護されるなどの指示を出した⁽⁵⁾。とはいえ、安東では47年11月から土地改革が激化し、それに呼応して商工業者に対する闘争も行われ、8月の指示以後も商工業者への闘争は行われていた⁽⁶⁾。48年2月27日に毛沢東は「商工業政策について」を発表し、「地主、

富農の封建的搾取を一掃することと、地主、富農の経営する商工業を保護することは区別」するべきだとする見解を示した⁽⁷⁾。以後、商工業者への侵害はおさまリ、賠償も行われた⁽⁸⁾。

つまり東北解放区では46年から私営商工業の保護は謳われてはいたが、土地改革の余波を受けて商工業者への闘争が行われてしまい、最終的には毛沢東の指示により48年初頭に闘争は終了するという経緯をたどったのである。

東北解放区では正当な利益の獲得を目的とした商工業者は流通、生産の担い手として保護を受け（土地改革の影響から清算闘争を受けることもあったが）、税収を負担する存在としてみなされた。商工業者が負担したのは営業税と貨物産銷税（物品の製造者または輸送者が払う税）が主であったが、どちらもその徴収には問題が存在した。

貨物産銷税は物品に課税することから徴税しやすかったが、税務員の人数不足から徴税場を多く作るのは難しく、徴税場を避ける商人もいた⁽⁹⁾。また実際の製造量を報告しなかったり、二重帳簿による脱税なども行われていた⁽¹⁰⁾。46〜47年では徴収に関する条例も各省ごとに異なっていた。東北解放区に共通する「貨物産銷税条例」が施行されるのは、48年1月まで待たなければならなかった⁽¹¹⁾。

営業税の徴収は貨物産銷税に比べてより問題が多かった。まず課税方法が統一されていなく、営業額にもとづく方法と純益にもとづく方法が混在していた⁽¹²⁾。どちらの課税方法をとるにしても、商工業者の営業内容を把握する必要があり、これに悩まされた。個々の商店すべてを税務局員が回り調査することは現実には不可能であった。このため典型商店の調査を行いそれをもとに課税する方法、商人たちが集まり協議して各自の税額を決める方法、自主申告などの方法がとられた。いずれの方法により徴税するかは各地で異なり、バラバラな税制は問題があると指摘されていた⁽¹³⁾。脱税する商人はあとを絶たないことから、吉林省では「密告箱」を設けて脱税を取り締まるという手段も用いていた⁽¹⁴⁾。また、商人の納税意識を高める宣伝活動も行われ、遼東省では「徴税方法の改善が行われれば行われるほど、商人の防衛方法は

巧妙になる」という連関を断ち切ろうとしていた⁶⁵。

徴税される商工業者だけでなく、徴税する側にも問題はあった。第一に税務員の資質に問題があった。例えば、吉林省吉北分局では税務員が不足していたため、読み書き、計算ができるかどうかを基準に大量の税務員を採用した。それゆえ政治意識は低く、給料がもらえれば共産党でも国民党でもかまわないという人もいた⁶⁶。さらに徴税をめぐる汚職も多く、49年になっても東北税務総局は汚職追放の通知を出していた⁶⁷。

第二に、税務員が積極的に徴税業務に取り組めない状況が存在した。47年後半以降、商工業者の保護が明確化されると、税金の軽減や免除などの極端な保護が行われ、徴税業務を軽視する地方があらわれた⁶⁸。また政治的批判を恐れ、「功あるを求めず、過ち無きを求める」という態度をとる税務員も少なくなかった⁶⁹。中共党員のなかには徴税は「金集め」にすぎず、重要な仕事ではないと考えたり、政治機関に比べて待遇面で劣っていたことから敬遠する人もいた。何より懸念されたのは、厳しく徴税すれば人民の実情を軽視していると批判され、逆に民衆の意見をいれて徴税を軽くすると職務に励んでいないと批判されるという、業務評価が時々の政治状況によってかわることであった⁷⁰。

商工業者からの徴税額が少なかったのは、商工業者が納税を逃れようとした点にも起因したが、商工業者の保護を謳いながらも清算闘争を許してしまった中共の指導力不足と中共が準備した徴税システムの混乱によるところが大きかったとまとめられよう⁷¹。

東北解放区の商工業者をめぐる状況は、新たに合作社や国営商店が設立されたことから楽観を許さないものへと変わった。中共中央東北局は1948年に農村への日用品や農具などの供給機関として、合作社や国営商店の設立を主張した⁷²。農村に設立された供銷合作社は、商人の中間搾取を減らし、農民への廉価な生活用品の供給を目的としていた。48年の時点では、まだ合作社の運営は軌道にのっていないく、今後の育成が強調されるという段階であった⁷³。しかしながら、清算闘争の打撃により私営商店が減少した状況に乗じて、供銷合

作社は勢力を伸ばし始めた⁷⁴。

49年になると、国営商店と供銷合作社を流通機構の主役とする試みが一層進められた。国営商店の供給金額は48年の約1万6000億元から、49年には21万6000億元に増えた⁷⁵。農村部の供銷合作社は1949年12月までに7804社が作られた⁷⁶。国営商店、供銷合作社の活動は拡大したとはいえ、私営商店に依存する部分も依然として存在した。国営商店の供給率は49年には44%を占めていたが、流通過程の末端では小売り商人に依存しており、国営商店は卸売商的な役割に止まっていた⁷⁷。供銷合作社は多数設立されたものの、その運営は採算を無視していたり、社員の汚職も多かった⁷⁸。このため農村部では私営商店を凌ぐことができず、例えば榆樹県では購入の59%を販売の77%が私営商店を通して行われた⁷⁹。

私営商店は49年においても必要ではあったが、私営商店をめぐる状況は確実に変化していた。48年11月に東北での内戦が終結するまで、商人たちは戦争がもたらす物価変動や物資の需給混乱を利用して利益をあげてきた。ところが、内戦が終わると市場に対する政府の統制がきくようになるとともに、物資の需給も関内との連絡により改善されたため、投機的な商業の余地は縮小した⁸⁰。また商工業者のなかには「樹大招風（木が大きいと強く風をうける）」を恐れて、経営規模の拡大を避ける動きも生じていた⁸¹。

私営商工業者の活動範囲は縮小していたが、私営商工業者の撲滅が考えられたわけではない。49年11月に財政部長の顧卓新は今後の税務方針について語り、これからは商工業税への依存を高めていくので商工業の正当な発展を促し、「竭沢而魚」（沢を干して魚をとるほど、徹底的な方法をとる）ような方法はいけないと述べている。しかし商工業の発展には留保が付けられており、公営企業の発展を先にし、私営企業の単純な発展は諫める主張をしている⁸²。

工業をめぐる状況も49年には変化していた。東北解放区の工業が本格的な回復へ向かうのは、内戦が終結した48年11月以降のことであった⁸³。ようやく回復を始めた東北工業を脅かしたのは天津や上海からの移入品であった。49年5月ごろから天津、上海の製品が東北に出回り始め、東北産の

製品は売れなくなってしまった。また労務管理にも問題があり、仕事をしなくても給料が払われたり、規模縮小のため人員整理をしようとするならば高い解雇金を払うことが事業者には求められていた⁶⁴。操業面でも問題は多く、コストを度外視した生産が行われたり、経験、知識に乏しい工場長がいたことから設備の破損は軽視され操業が止まることもあった⁶⁵。

以上のように、49年になると東北解放区の商工業者をとり巻く状況は変化し、私営商店は市場の縮小、活動の制限、工業は競争の激化、労使関係の調整という事態に対処していくことが求められるようになった。これらの問題は、50年代の「社会主義改造」下でその解決が追究されていく。

- (1) 「東北各省市民主政府共同施政綱領 (1946.8.11)」『資料集』A 1 巻、13頁。
- (2) 「東北局關於城市工人店员工作的指示 (1946.10.7)」『資料集』A 2 巻、1～2 頁。
- (3) 「克山城区被闖工商業怎樣处理的 (1948.5)」『資料集』A 3 巻、98頁。
- (4) 前掲『東北解放区財政經濟史稿』111頁。
- (5) 「東北局關於清算地主在城市中工商業的指示 (1947.8.8)」『資料集』A 3 巻、28～29頁。
- (6) 「安東市私人工商業糾偏總結 (1948.6)」『資料集』A 3 巻、107～116頁。
- (7) 『毛沢東選集』第四巻、北京、人民出版社、1960年、1283～1284頁。
- (8) 嫩江省の状況については、「中共嫩江省委關於糾偏工作給東北局的報告 (1948.8.5)」『資料集』A 1 巻、418～423頁参照。吉林省榆樹県の状況については、「榆樹城区被害侵工商業的初步研究 (1948.8)」『資料集』A 3 巻、130頁を参照。
- (9) 松江省工商管理局「1946～1947年松江省稅收工作概況 (1947年)」『資料集』A 4 巻、87頁。
- (10) 「從清理產銷稅中看到的問題 (1949.2.12)」『資料集』B 3 巻、172～173頁。
- (11) 「東北行政委員會令一頒布東北解放区貨物產銷稅暫行條例 (1947.12.18)」『資料集』B 2 巻、317～322頁。49年2月に改訂されている (『資料集』B 2 巻、360～365頁)。
- (12) 前掲『東北解放区財政經濟史稿』451頁。
- (13) 任泉生「稅收与工商業政策 (1948.7)」『資料集』B 1 巻、150頁。課稅方法については、所得に応じた累進課稅による東北解放区工商所得稅暫行條例が49年8月に制定され統一された (東北行政委員會「東北解放区工商所得稅暫行條例 (1949.8.2)」『資料集』A 4

巻、250～255頁)。

- (14) 「吉林省稅務局布告 (1947.6.11)」『資料集』B 3 巻、51頁。
- (15) 「遼東省稅務局1949年稅收工作基本總結 (1949年)」『資料集』B 1 巻、683頁。
- (16) 「吉林省吉北稅務分局1947年稅收工作總結 (1948.1.6)」『資料集』B 1 巻、387～388頁。
- (17) 「東北稅務總局為避免稅款丢失加強幹部責任心与内部制度的通知 (1949.6.23)」『資料集』B 3 巻、518～519頁。
- (18) 東北稅務總局「1946～1949年東北稅收工作簡單報告 (1949.5.17)」『資料集』A 4 巻、181頁。
- (19) 「檢查領導、改進工作—石英在松江省県局長會議上的總結 (1948.10)」『資料集』B 1 巻、436頁。
- (20) 「吉林省稅務局1948年幹部狀況簡單總結 (1948年)」『資料集』B 1 巻、508～509頁。
- (21) 東北稅務局は商工業者の稅負担は農民より軽いとみなしていた (東北稅務總局「關於購銷証制度及農業稅与工商業稅稅率等問題 (1949.9.1)」『資料集』B 1 巻、209～225頁)。商工業者が恐れたのは税金よりも、公債の負担だったようである (「中共錦州市委關於對私商進行稅務管理的工作報告 (1949.8.8)」遼寧省檔案館『遼寧對資改造檔案選編 1949～1956』上、1987年、瀋陽) 38頁。
- (22) 「東北局關於開展農村合作社工作的指示 (1948年)」『資料集』A 3 巻、163～165頁。
- (23) 「東北局關於1948年農業生產的總結与1949年農業生產的決議 (1948.10.6)」『資料集』A 1 巻、498～499頁。
- (24) 「吉林省分行1948年上半年工作總結—有関工商業概況、貨幣流通与物価」『吉林省解放区銀行史料』190頁。
- (25) 「1949年東北区国營内地商業工作的簡要報告」『資料集』A 3 巻、261～262頁。
- (26) 東北合作總社「四年多的東北合作社工作 (1950.6)」『資料集』A 3 巻、272頁。
- (27) 註25に同じ。
- (28) 「東北局關於7、8兩月工作向毛主席的綜合報告 (1949.9)」『資料集』A 1 巻、186～188頁。
- (29) 高崗「在農村工作座談会上的總結發言 (1950.1)」『資料集』A 1 巻、625頁。
- (30) 註28、179～181頁。
- (31) 「中共遼西省委關於私營工商業問題初步檢查總結 (1949.7.24)」『遼寧對資改造檔案選編 1949～1956』上、6～7頁。
- (32) 「關於稅務工作的几个問題—財政部顧卓新部長在県級稅幹輪訓班講話 (1949.11)」『資料集』B 1 巻、286～291頁。
- (33) 前掲『中国近代東北地域史研究』435～457頁。

③4 注28、180～183頁。

③5 高岡「関于3、4両月工作向毛主席的総合報告」『資料集』A1巻、112～113頁。

おわりに

これまでの研究は中共が内戦に勝利した原因を、土地改革により農民の支持を得た点に求める見解が多かった。土地改革が農民の支持獲得に大きな役割を果たしたことはまちがいないだろう。とはいえ、内戦勝利に必要な条件は軍事力の増強であり、軍事力を支える財政収入の確保であった。財政収入は土地改革だけでは確保できない側面もあった。

東北解放区で中共は、ソ連への農産物輸出を行うとともに農業生産の増加を促し、財政収入を増やそうとしていた。こうした対外貿易をテコに農業生産を増大させるという方法は、東北経済の歴史的特徴に適合した方向性でもあったと指摘できよう。東北での中共の内戦勝利を支えた要因として、土地改革の実施だけでなく、かかる財政経済政策を実施していた点にも注目したい。

商工業への対応としては、中共はその保護を主張しながらも清算闘争を阻止できず、商工業者か

らの徴税を増やせる状況をつくりだせていなかった。また私営商工業の活動は規制する一方で、国営商店、供銷合作社の育成を行い、私営商工業者の勢力削減をはかっていた。これらの要因により、商工業者からの徴税額が東北解放区の財政収入に占めた割合は大きくなかった。

東北には満洲国期に拡充された工業設備が残っていたとはいえ、これらが稼働するようになるのは49年以降であり、中共は東北解放区の工業設備を内戦期には十分に活用できていなかった。つまり、東北解放区での内戦勝利を支えたのは農業であり、工業ではなかったのである。東北解放区の財政収入を支えた主因は、農産物の増産をはかり公糧を増やすとともに、農産物をソ連に輸出するといった農業を基調とした政策に求められよう。

このように内戦期の東北解放区における財政経済政策をまとめてみると、西村成雄氏の提唱した農村変革だけではない商工業者の変革をも含む「東北モデル」には不十分な点もある。豊かな農業生産力を背景に、農産物を輸出して不足物資を補うとともに財政収入を確保していた側面も組み込む必要があると言えよう。